公共施設、バイオマス電力に

市庁舎や小中学校で

大阪府大東市

大阪府大東市は4月から、市役所本庁舎や全市立小中学校の電力を木質バイオマス発電による電力に切り替えた。今後も保育所や幼稚園などでバイオマス発電による電力の使用を増やす方針だ。

大東市は木質バイオマス電力を市内公共施設で使用することにより、エネルギーの地産地消モデルの推進、CO₂の抑制、廃棄物の有効利用を図っている。木質バイオマス電力への切り替えは大阪府内の自治体では初の取り組みだ。地元新電力のグリーンパワー大東（大東市）と契約しており、電気料金は従来に比べて年間100万円の削減を見込んでいる。

新電力に切り替えた公共施設は市役所本庁舎、小学校12校、中学校8校の合計21施設。大東市は2017年度だいとうエコアクションプランで、再生可能エネルギーを活用した電力の地産地消について検討し、地球温暖化対策にかなう電力供給体制を構築する方針を打ち出している。同市で発生した木質廃棄物から電力を作り、同市公共施設で消費するという地産地消モデルを推進することで、年間388トンのCO₂が削減される（関西電力から切り替えた場合の試算）ことから、グリーンパワー大東と電力供給契約を結んだ。

同社は都市樹木再生センター、BPS大東のグループ企業、都市樹木再生センターが主に同市で発生した木質廃棄物から燃料用チップを製造、BPS大東が木質バイオマス発電を行い、グリーンパワー大東が地域に販売する地産地消型電力供給事業を展開している。

同市役所が搬入した樹木量（街路樹、公園等の剪定枝等）は16年度約320トン、17年度（2月末まで）約340トンだった。

新製品にこだわる

ノーリツ（神戸市、國井総一郎社長）

ノーリツ入社式はさきごろ、2018年度入社式を行い、39人の新入社員（男性32人、女性7人）を迎えた。國井社長は次のように挨拶を述べた。

当社は新製品のノーリツとして創業以来評価を受け、新製品で成長してきた。今、ノーリツで一番重要なのはその原点に戻り、顧客にとって価値ある新商品を世に送り出すこと。現在、力を入れているのは、国内を含めグローバルに通用する給湯器と、日本初のガスビルトインコンロを発売した厨房分野での、競争力のある新商品の開発だ。「新製品に徹底的にこだわる」ことを大事にしてほしい。

不透明な経営環境のなか、現場で苦労している人が一番分かっていると信じている。現場に答えがあると信じている。自らコミュニケーションを取るよう行動し、現場で素早く判断し、まずやって駄目なら修正すること。自分の意思、判断をもって日々行動することを期待している。仲間・先輩と十分にコミュニケーションを取って、失敗を恐れずに前に進んでほしい。

5月10日に東京で
これからの工務店セミナー
イケダコーポレーション
イケダコーポレーション（大阪市、池田嘉次社長）は5月10日午後1時から、「2020年以降を考えるこれからの工務店セミナー」を開く。第1部は「実践！地域工務店の持続的経営」（須藤正広須藤建設会長）、第2部は「リアルZEHエコハウス　本当に求められる住宅がここにある」（西方里見西方設計代表）。

会場はTKP東京駅前カンファレンスセンター9階。参加費3000円、定員50人。セミナー後名刺交換会、懇親会も行う。問い合わせはイケダコーポレーション（電話03・3544・4453）まで。

5月17日に
セルロースファイバー解説
OK-DEPOT
OKUTA OK-DEPOT（さいたま市）は、5月17日午後1時30分から、OKUTA物流センターで「セルロースファイバー徹底解説セミナー」を開く。

講師は地産エコ断熱協会創設者の小泉昭雄断熱職人界社長。実物見学を行うほか、グラスウール、ウレタン吹き付けなどの他の断熱材との比較データを示す。参加無料。定員15人。

問い合わせはOK-DEPOT（電話048・637・3235）まで。

インタビュー

日本アクア社長
中村 文隆 氏

今期売上高200億円超見通し

端材回収スキーム確立

現場吹き付け系硬質ウレタンフォーム断熱材のトップメーカー、日本アクア（東京都、中村文隆社長）は3月1日、東証2部を飛び越え、マザーズから東証一部へと一気に市場変更を果たした。今年創業14年目だが、事業は右肩上がりの成長を続け、今期売上高は200億円超を見込んでいる。中村社長に聞いた。

―東証1部に市場変更を果たしました。

2年かけて準備してきた。社員のモチベーションも上がったと思う。当社の取引先である大手住宅会社、ゼネコンなど顧客からの信頼が高まり、人員採用においてもいい影響が出ている。

―2017年12月期は売上高は180億5200万円、前期比15・7%増ですが、営業利益は下落しました。

原材料のイソシアネートの価格高騰が要因だ。中国の大手メーカーの生産が環境問題などから一部停止し、昨年11月からイソシアネートの国内在庫が払底している。今は供給は再開しているが、価格はまだ高止まりしている。

―今期の目標は。

公表予想は売上高200億円だが、社内目標は220億円だ。木造戸建て向けはZEHの追い風もあり好調に推移している。また、アクアフォームの坪当たりの材工価格は1万円程度だが、10年前と比較すると2割程度安くなり、導入しやすくなっている。原材料価格は上昇しているが、企業努力により値上げを行う予定はない。

―木造戸建てのアクアフォーム採用率は8%に上昇しています。

5年以内に30%シェアを目指したいと考えている。

―増税後の着工減が懸念されています。

RC建築、木造、原料販売、海外の4本が事業の柱だが、なかでもビルなどのRC建築向けの断熱材の販売は成長が期待できる。

現場端材の回収リサイクルスキームは同業他社にない強み。建築現場で発生するウレタンフォームは処分費が大幅に上昇しており、端材処理は建設業界でも問題となっていた。当社はウレタン断熱材企業として初めて産業廃棄物広域認定を取得。広域認定で回収された端材は、仙台と名古屋の工場で吹き込み断熱材アクアブローとして再製品化・再利用している。これは材、工、リサイクルまで担う当社ならではのスキームだ。この仕組みができてから提携意識の高い大手ゼネコンからの受注が増えている。

―建築向け納入は。

東京ビッグサイトの新展示棟や吹田スタジアムなどに採用された。オリンピック関連では展已アクアティクスセンターに決定している。ウレタン断熱材の施工設備台数は自社、認定施工店合わせて451台だが、建築物施工対応力は高まっている。期初の受注残も高水準で、今期の売り上げも期待できる。

―今後力を入れていきたいことは。

品質管理と製品開発だ。横浜のテクニカルセンターは5月に拡張工事が終了する。日本各地の気候に合った木造住宅向けの材料の設計、検査などを行う。建材や土木向けの開発も考えている。ショールームスペースも作る予定だ。センターには10名強度の化学系研究員を雇用している。

年内には不燃化断熱材の開発にめどをつけたい。現在、東大の野口研究室と共同研究している。引き合い好調なプロー断熱材は九州、中四国にも製造ラインを建設予定。海外事業も検討する。フィリピンのAAA（トリプルエー）という子会社で預託事業を行っているが、現地でもマンションなどにウレタン断熱材の需要があり、販売を検討したい。

品質・性能の確かなJAS構造材をお試しするチャンスです!!

全国木材組合連合会はJAS構造材の活用を支援します。

事業内容

1.活用宣言
JAS構造材の活用拡大などを宣言する事業者を募集します。

2.個別実証支援
JAS構造材を使って非住宅を建てる場合に、その調達費の一部を支援します。（現場の施工性や気づきの点等のレポートの作成・提出が必要です）
（支援対象：人工乾燥機械等級区分製材、枠組壁工法構造用製材、直交集成板）

事業説明会開催のお知らせ
（各会場は定員になり次第締め切る場合があります。）

5／8(火)	東京	新木場　木材会館　7Fホール
5／9(水)	札幌	ANAクラウンプラザホテル札幌 23F「白樺」
5／10(木)	仙台	ホテルメトロポリタン仙台「千代の間」
5／17(木)	名古屋	名古屋国際会議場　会議室431+432
	広島	ANAクラウンプラザホテル広島「オーキッド」
5／18(金)	大阪	シティプラザ大阪　2F「旬の間」
5／22(火)	金沢	ホテル日航金沢　4F「鶴の間」
	徳島	徳島県水産会館　会議室
5／23(水)	福岡	アクロス福岡　4F国際会議場

（林野庁補助事業）

事業の詳細はHPをご覧下さい。説明会のお申し込みも受付中です。
https://www.jas-kouzouzai.jp　全木連　検索